

企画部財政課

三鷹市の「統一的な基準」 による財務書類 【概要版】



令和4年度
(2022年度)

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の構成と目的	1
3	財務書類4表の関係	2
4	財務書類の連結の範囲	3
5	財務書類（一般会計等）の説明	4
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	7
	(4) 資金収支計算書	8
6	財務書類（一般会計等）の前年度比較	9
	(1) 貸借対照表	9
	(2) 行政コスト計算書	10
	(3) 純資産変動計算書	11
	(4) 資金収支計算書	12
7	財務書類を活用した財政指標	14
	(1) 各財政指標	14
	(2) 目的別の有形固定資産減価償却率	15
	(3) 主な施設の有形固定資産減価償却率	16
	(4) 他市との比較	17
8	財務書類（一般会計等・全体・連結）	20

1. はじめに

三鷹市では、現行の現金主義会計を補完するため、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」、平成 21 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、企業会計的な手法を導入し財務書類を作成してきました。

平成 27 年 1 月に総務省から、固定資産台帳の整備や複式簿記等の導入を前提とした「統一的な基準」で、財務書類を作成するよう要請があり、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。また、他団体との比較や、指標の経年変化を分析することで、三鷹市の財政状況を明らかにし、更なる財政の健全化につなげていきます。

作成する財務書類は、

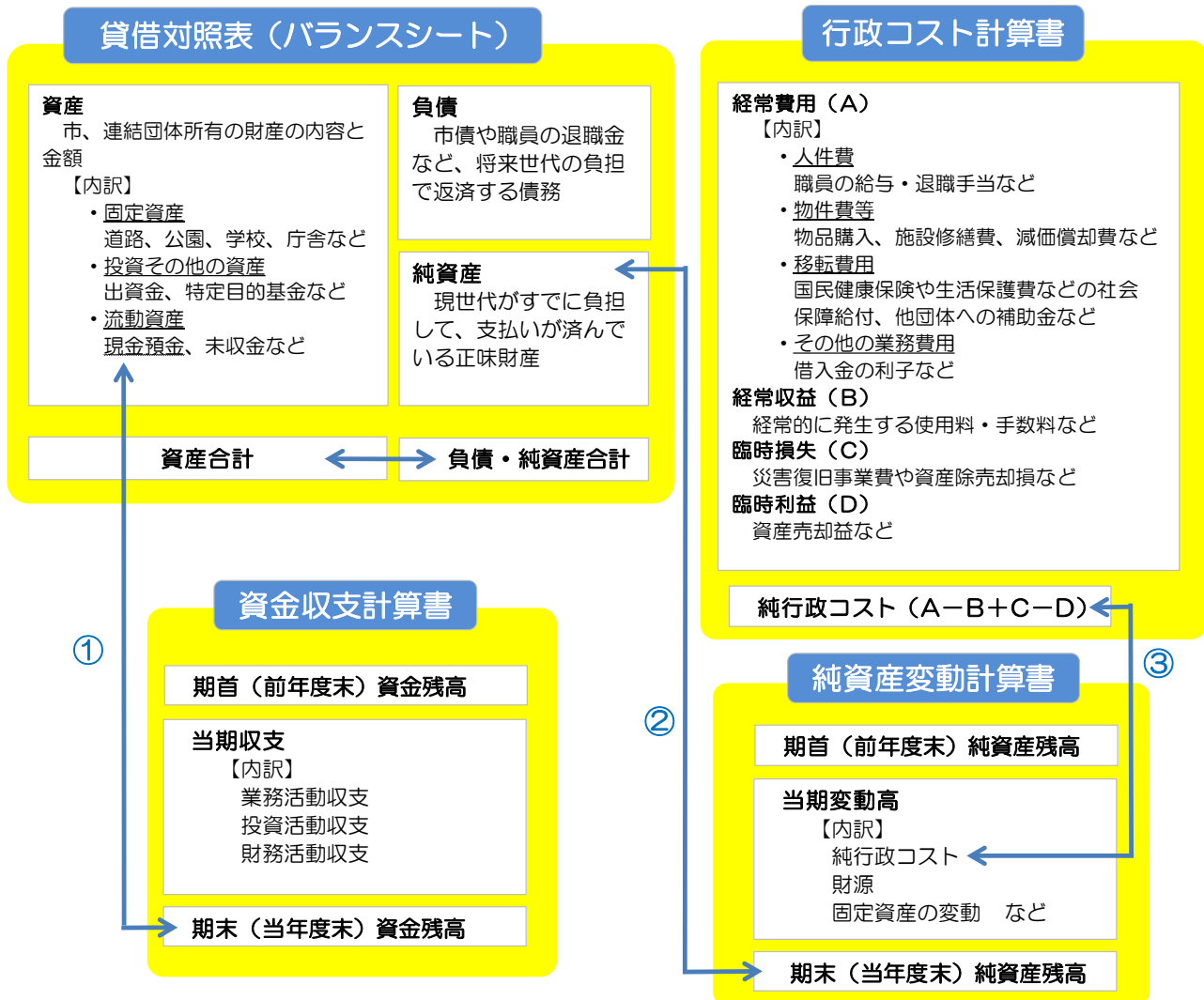
- ① 一般会計等（一般会計に係る財務書類）
- ② 市全体（一般会計に特別会計を加えたもの）
- ③ 連結（一部事務組合や第三セクターを含めたもの）

となりますが、「概要版」では「一般会計等」の内容により解説します。

2. 財務書類の構成と目的

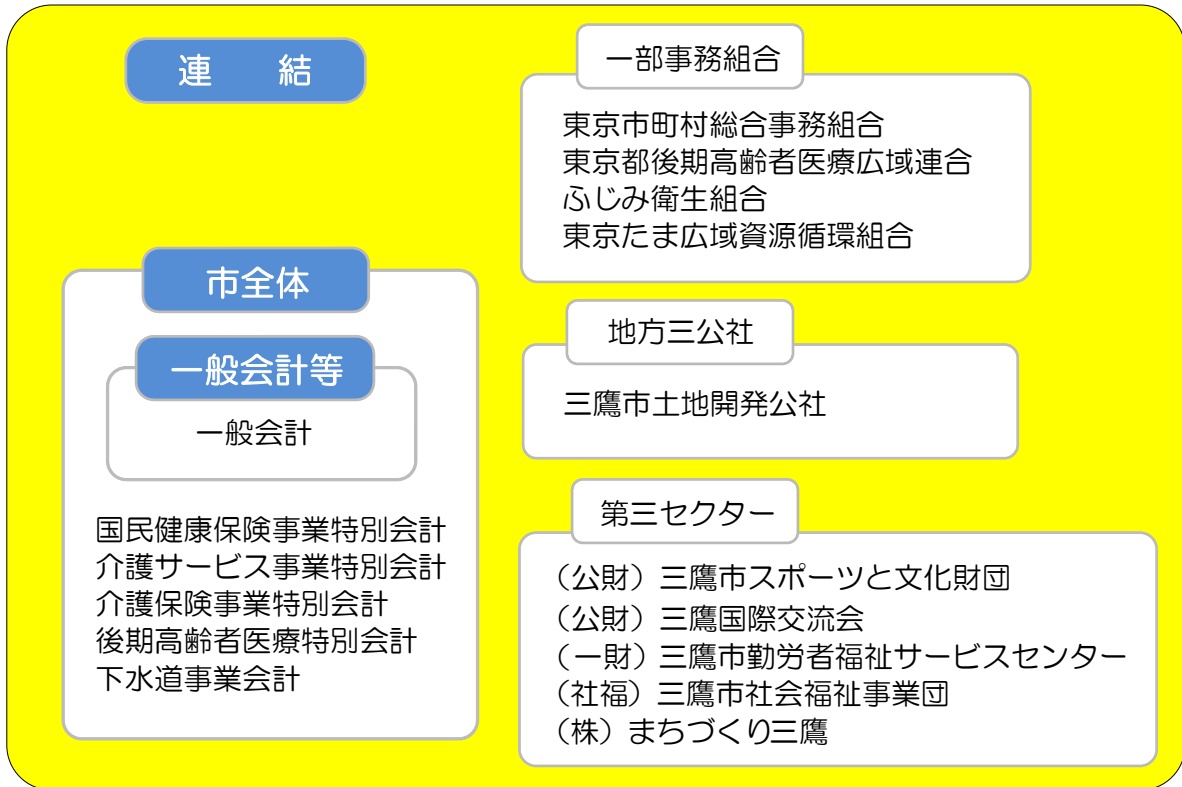
名称	目的
貸借対照表（BS） 【4ページ参照】	決算日における、市の保有する「資産」、「負債」、その差額である「純資産」を明らかにします。
行政コスト計算書（PL） 【6ページ参照】	1年間の行政活動に伴う費用とその財源としての収入を示し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
純資産変動計算書（NW） 【7ページ参照】	貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。
資金収支計算書（CF） 【8ページ参照】	1年間の活動区分別の資金収支状況を表示し、現金がどのように増減したかを明らかにします。

3. 財務書類4表の関係



- ① 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- ② 純資産変動計算書の純資産残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

4. 財務書類の連結の範囲



下水道事業会計については、令和2年4月に「地方公営企業法」が一部適用されたことから、「市全体」の財務書類に追加しています。

5. 財務書類（一般会計等）の説明

(1) 貸借対照表

会計年度末時点で、どれだけの資産や債務があるかを表したものです。

(令和5年3月31日現在)

	科目	金額(千円)	
<p>■固定資産 <u>行政活動を目的として保有する資産</u> <u>や1年を超えて現金化される資産</u></p> <p><事業用資産> 庁舎、学校教育施設、保育園などの公 共用に使用するための資産(インフラ資 産を除く)</p> <p><インフラ資産> 道路や公園などの社会基盤となる資 産</p> <p><建設仮勘定> 建設中の固定資産に係る支出額</p> <p><物品> 取得価額50万円以上の備品や300 万円以上の美術品</p> <p><長期延滞債権> 収入すべき額のうち、まだ収入されて いない額(過年度分)</p>	【資産の部】		
	固定資産	267,035,837	
		有形固定資産	252,314,707
		事業用資産	162,583,271
		土地	113,703,544
		立木竹	-
		建物	96,878,225
		建物減価償却累計額	△52,055,537
		工作物	8,036,938
		工作物減価償却累計額	△4,557,229
		船舶	-
		船舶減価償却累計額	-
		浮標等	-
		浮標等減価償却累計額	-
		航空機	-
		航空機減価償却累計額	-
		その他	-
		その他減価償却累計額	-
		建設仮勘定	577,330
		インフラ資産	88,983,768
	土地	78,512,841	
	建物	172,404	
	建物減価償却累計額	△104,944	
	工作物	60,167,165	
	工作物減価償却累計額	△49,978,516	
	その他	-	
	その他減価償却累計額	-	
	建設仮勘定	214,819	
	物品	1,293,085	
	物品減価償却累計額	△545,417	
	無形固定資産	-	
	ソフトウェア	-	
	その他	-	
	投資その他の資産	14,721,130	
	投資及び出資金	1,154,106	
	有価証券	595,900	
	出資金	558,206	
	その他	-	
	投資損失引当金	-	
	長期延滞債権	473,795	
	長期貸付金	-	
	基金	13,123,818	
	減債基金	-	
	その他	13,123,818	
	その他	-	
	徴収不能引当金	△30,589	
	流動資産	8,814,990	
	現金預金	2,461,357	
	未収金	210,725	
	短期貸付金	-	
	基金	6,158,937	
	財政調整基金	6,158,937	
	減債基金	-	
	棚卸資産	-	
	その他	-	
	徴収不能引当金	△16,029	
	資産合計	275,850,827	

■流動資産

1年以内に現金化できる資産

<未収金>

収入すべき額のうち、まだ収入されて
いない額

<徴収不能引当金>

未収金のうち、将来回収不能になると
見込まれる額

科目	金額 (千円)
【負債の部】	
固定負債	34,060,880
地方債	24,596,096
長期未払金	719,943
退職手当引当金	8,744,841
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	4,614,770
1年内償還予定地方債	3,536,519
未払金	96,072
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	829,408
預り金	152,771
その他	-
負債合計	38,675,650
【純資産の部】	
固定資産等形成分	273,194,774
余剰分 (不足分)	△36,019,597
他団体出資等分	-
純資産合計	237,175,177
負債及び純資産合計	275,850,827

■固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

<退職手当引当金>

年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職した場合に支払うべき退職金の額

<損失補償等引当金>

将来発生する可能性のある第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額

■流動負債

1年以内に返済すべき負債

<未払金>

負担することが確定している債務のうち翌年度に支払う額

<賞与等引当金>

翌年度の6月支給予定の期末勤勉手当等のうち前年度決算期に帰属する4カ月分の額

■純資産

資産合計と負債合計の差額

(2) 行政コスト計算書

行政サービスに係るコストと、受益者負担（市民負担）との関係を表したものです。

（自 令和 4年4月 1日）

（至 令和 5年3月31日）

■純経常行政コスト
 経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政サービスによって生じたコストのうち、受益者負担分の経常収益によって賄われなかった額

■純行政コスト
 純経常行政コストに臨時的な収支を反映した額で、全ての行政コストのうち、受益者負担分によって賄われなかった額
 純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

科目	金額（千円）
経常費用	70,278,797
業務費用	30,342,052
人件費	10,750,310
職員給与費	7,787,074
賞与等引当金繰入額	734,974
退職手当引当金繰入額	460,607
その他	1,767,655
物件費等	18,478,068
物件費	14,718,939
維持補修費	724,113
減価償却費	3,033,688
その他	1,328
その他の業務費用	1,113,674
支払利息	171,745
徴収不能引当金繰入額	36,343
その他	905,586
移転費用	39,936,745
補助金等	10,995,619
社会保障給付	22,078,806
他会計への繰出金	6,744,268
その他	118,052
経常収益	2,397,877
使用料及び手数料	1,200,823
その他	1,197,055
純経常行政コスト	67,880,920
臨時損失	9,859
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,859
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,202
資産売却益	2,202
その他	-
純行政コスト	67,888,577

(3) 純資産変動計算書

市全体の純資産（資産－負債）の変動を表すもので、財源や固定資産の形成にどのように配分されているかを把握することができます。

■純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストの額と一致します。

(自 令和 4年4月 1日)

(至 令和 5年3月31日)

科目	金額（千円）	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	232,209,309	271,274,641	△39,065,332
純行政コスト（△）	△67,888,577		△67,888,577
財源	73,109,783		73,109,783
税金等	46,920,530		46,920,530
国県等補助金	26,189,253		26,189,253
本年度差額	5,221,205		5,221,205
固定資産等の変動（内部変動）		2,215,412	△2,215,412
有形固定資産等の増加		3,402,918	△3,402,918
有形固定資産等の減少		△3,026,450	3,026,450
貸付金・基金等の増加		1,946,527	△1,946,527
貸付金・基金等の減少		△107,584	107,584
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△251,037	△251,037	
その他	△4,301	△44,243	39,942
本年度純資産変動額	4,965,867	1,920,132	3,045,735
本年度末純資産残高	237,175,177	273,194,774	△36,019,597

■本年度末純資産残高
本年度末の純資産残高で、貸借対照表の純資産の額と一致します。

■無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額や固定資産台帳を精査する中で判明した差異の額

(4) 資金収支計算書

資金利用状況や資金獲得能力などの資金収支の状態を示すもので、会計年度期間中の資金の流れを明らかにしています。

(自 令和 4年4月 1日)

(至 令和 5年3月 31日)

■業務活動収支
行政サービスを行う中で、
毎年度継続的に支出又は収入する額

■投資活動収支
公共施設や道路整備などの
資産形成に係る支出又はその
財源等に係る収入の額

■財務活動収支
地方債や借入金などに係る
支出又は収入の額

■本年度末現金預金残高
前年度末の資金残高に今年
度の資金収支を差し引いた額
に、源泉徴収預り金などの歳計
外現金を加えた額で、貸借対照
表の流動資産の現金預金の額と
一致します。

科目	金額 (千円)
【業務活動収支】	
業務支出	67,378,448
業務費用支出	27,478,703
人件費支出	10,941,873
物件費等支出	15,476,721
支払利息支出	173,213
その他の支出	886,897
移転費用支出	39,899,745
補助金等支出	10,995,619
社会保障給付支出	22,078,806
他会計への繰出支出	6,744,268
その他の支出	81,052
業務収入	74,404,821
税金等収入	46,957,850
国県等補助金収入	25,056,460
使用料及び手数料収入	1,200,001
その他の収入	1,190,510
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,026,374
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,129,852
公共施設等整備費支出	3,185,668
基金積立金支出	1,944,183
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,179,833
国県等補助金収入	1,132,793
基金取崩収入	44,838
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,202
その他の収入	-
投資活動収支	△3,950,018
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,610,156
地方債償還支出	3,557,614
その他の支出	52,542
財務活動収入	639,400
地方債発行収入	639,400
その他の収入	-
財務活動収支	△2,970,756
本年度資金収支額	105,599
前年度末資金残高	2,202,987
本年度末資金残高	2,308,586
前年度末歳計外現金残高	147,717
本年度歳計外現金増減額	5,054
本年度末歳計外現金残高	152,771
本年度末現金預金残高	2,461,357

6. 財務書類（一般会計等）の前年度比較

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資産の部	固定資産	267,035,837	265,710,647	1,325,190	0.5%
	有形固定資産	252,314,707	252,196,517	118,190	0.05%
	事業用資産	162,583,271	163,074,022	△490,751	△0.3%
	インフラ資産	88,983,768	88,444,667	539,101	0.6%
	物品	1,293,085	1,159,056	134,029	11.6%
	無形固定資産	-	-	-	-
	ソフトウェア	-	-	-	-
	投資その他の資産	14,721,130	13,514,130	1,207,000	8.9%
	投資及び出資金	1,154,106	1,191,106	△37,000	△3.1%
	投資損失引当金	-	-	-	-
	長期延滞債権	473,795	542,640	△68,845	△12.7%
	長期貸付金	-	-	-	-
	基金	13,123,818	11,819,417	1,304,401	11.0%
	その他	-	-	-	-
	徴収不能引当金	△30,589	△39,033	8,444	21.6%
	流動資産	8,814,990	8,119,327	695,663	8.6%
	現金預金	2,461,357	2,350,704	110,653	4.7%
	未収金	210,725	221,960	△11,235	△5.1%
	短期貸付金	-	-	-	-
	基金	6,158,937	5,563,994	594,943	10.7%
棚卸資産	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△16,029	△17,330	1,301	7.5%	
資産の部合計	275,850,827	273,829,974	2,020,853	0.7%	
負債の部	固定負債	34,060,880	37,066,639	△3,005,759	△8.1%
	地方債	24,596,096	27,490,780	△2,894,684	△10.5%
	長期未払金	719,943	606,007	113,936	18.8%
	退職手当引当金	8,744,841	8,967,792	△222,951	△2.5%
	損失補償等引当金	-	2,059	△2,059	皆減
	その他	-	-	-	-
	流動負債	4,614,770	4,554,026	60,744	1.3%
	1年内償還予定地方債	3,536,519	3,555,748	△19,229	△0.5%
	未払金	96,072	52,542	43,530	82.8%
	未払費用	-	-	-	-
	前受金	-	-	-	-
	前受収益	-	-	-	-
	賞与等引当金	829,408	798,019	31,389	3.9%
	預り金	152,771	147,717	5,054	3.4%
その他	-	-	-	-	
負債の部合計	38,675,650	41,620,665	△2,945,015	△7.1%	
純資産の部	固定資産等形成分	273,194,774	271,274,641	1,920,133	0.7%
	余剰分（不足分）	△36,019,597	△39,065,332	3,045,735	7.8%
	他団体出資等分	-	-	-	-
純資産の部合計	237,175,177	232,209,309	4,965,868	2.1%	

【固定資産】

三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの改修や三鷹駅南口駅前広場エスカレーターの改修などによる「建物・工作物・建設仮勘定」の増が、「減価償却費」を上回ったことにより「有形固定資産」が増となったほか、基金の積立などによる「投資その他の資産」の増により増加しました。

【流動資産】

令和4年度の資金収支を反映して「現金預金」が増になったことや財政調整基金の積立により「基金」が増となったことから増加しました。

【負債の部】

これまでの繰上償還や借入額の抑制などにより「地方債」が減となったことなどから減少しました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
経常費用	70,278,797	71,826,475	△1,547,678	△2.2%
業務費用	30,342,052	30,523,690	△181,638	△0.6%
人件費	10,750,310	10,624,545	125,765	1.2%
職員給与費	7,787,074	7,547,659	239,415	3.2%
賞与等引当金繰入額	734,974	701,795	33,179	4.7%
退職手当引当金繰入額	460,607	652,541	△191,934	△29.4%
その他	1,767,655	1,722,550	45,105	2.6%
物件費等	18,478,068	19,018,255	△540,187	△2.8%
物件費	14,718,939	15,356,259	△637,320	△4.2%
維持補修費	724,113	660,976	63,137	9.6%
減価償却費	3,033,688	3,000,048	33,640	1.1%
その他	1,328	971	357	36.8%
その他の業務費用	1,113,674	880,890	232,784	26.4%
支払利息	171,745	196,884	△25,139	△12.8%
徴収不能引当金繰入額	36,343	35,268	1,075	3.0%
その他	905,586	648,739	256,847	39.6%
移転費用	39,936,745	41,302,786	△1,366,041	△3.3%
補助金等	10,995,619	12,914,337	△1,918,718	△14.9%
社会保障給付	22,078,806	21,931,387	147,419	0.7%
他会計への繰出金	6,744,268	6,420,089	324,179	5.0%
その他	118,052	36,973	81,079	219.3%
経常収益	2,397,877	1,835,273	562,604	30.7%
使用料及び手数料	1,200,823	1,140,804	60,019	5.3%
その他	1,197,055	694,469	502,586	72.4%
純経常行政コスト	67,880,920	69,991,202	△2,110,282	△3.0%
臨時損失	9,859	165,539	△155,680	△94.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	9,859	165,539	△155,680	△94.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	2,202	12,960	△10,758	△83.0%
資産売却益	2,202	12,960	△10,758	△83.0%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	67,888,577	70,143,781	△2,255,204	△3.2%

【人件費】

新規事業の実施や事業の拡充などに当たり職員を増員し、体制の強化を図ったことなどを反映して、「職員給与費」が増となったことなどにより増加しました。

【物件費等】

新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の減などにより「物件費」が減となったことなどから減少しました。

【移転費用】

子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付事業費の減などにより「補助金等」が減となったことなどから減少しました。

【経常収益】

東京都の野川大沢調節池規模拡大工事後に実施した大沢野川グラウンド復旧工事に係る補償金収入などにより「その他」が増となったことから増加しました。

【臨時損失】

令和3年度に中原三丁目用地及び新川三丁目用地を売却したことなどにより「資産除売却損」が減となったことから減少しました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高	232,209,309	228,166,528	4,042,781	1.8%
純行政コスト(△)	△67,888,577	△70,143,781	2,255,204	3.2%
財源	73,109,783	74,167,543	△1,057,760	△1.4%
税収等	46,920,530	45,094,615	1,825,915	4.0%
国県等補助金	26,189,253	29,072,928	△2,883,675	△9.9%
本年度差額	5,221,205	4,023,762	1,197,443	29.8%
固定資産等の変動(内部変動)				
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△251,037	19,018	△270,055	△1420.0%
その他	△4,301	-	△4,301	皆増
本年度純資産変動額	4,965,867	4,042,781	923,086	22.8%
本年度末純資産残高	237,175,177	232,209,309	4,965,868	2.1%

【税収等】

給与所得や納税義務者数の増加、土地の税額据置の特例措置の終了などにより市税が増となったほか、地方消費税交付金の増や企業収益の改善や従業員数割と法人税額割の按分基準が変更となったことなどにより法人事業税交付金が増となったことなどにより増加しました。

【国県等補助金】

都支出金が2億5,007万1千円の増となった一方で、国庫支出金が31億3,374万6千円の減となったことにより、「国県等補助金」が減少しました。

【無償所管換等】

固定資産台帳の内容を更新・精査する中で判明した差異を「無償所管換等」として計上しました。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	67,378,448	68,879,946	△1,501,498	△2.2%
業務費用支出	27,478,703	27,591,660	△112,957	△0.4%
人件費支出	10,941,873	10,722,035	219,838	2.1%
物件費等支出	15,476,721	16,046,330	△569,609	△3.5%
支払利息支出	173,213	198,516	△25,303	△12.7%
その他の支出	886,897	624,779	262,118	42.0%
移転費用支出	39,899,745	41,288,286	△1,388,541	△3.4%
補助金等支出	10,995,619	12,914,337	△1,918,718	△14.9%
社会保障給付支出	22,078,806	21,931,387	147,419	0.7%
他会計への繰出支出	6,744,268	6,420,089	324,179	5.0%
その他の支出	81,052	22,473	58,579	260.7%
業務収入	74,404,821	74,391,501	13,320	0.0%
税金等収入	46,957,850	45,154,140	1,803,710	4.0%
国県等補助金収入	25,056,460	27,404,010	△2,347,550	△8.6%
使用料及び手数料収入	1,200,001	1,140,247	59,754	5.2%
その他の収入	1,190,510	693,104	497,406	71.8%
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	7,026,374	5,511,555	1,514,819	27.5%
【投資活動収支】				
投資活動支出	5,129,852	5,355,312	△225,460	△4.2%
公共施設等整備費支出	3,185,668	3,075,628	110,040	3.6%
基金積立金支出	1,944,183	2,269,684	△325,501	△14.3%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	10,000	△10,000	皆減
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	1,179,833	2,455,227	△1,275,394	△51.9%
国県等補助金収入	1,132,793	1,668,918	△536,125	△32.1%
基金取崩収入	44,838	37,516	7,322	19.5%
貸付金元金回収収入	-	10,000	△10,000	皆減
資産売却収入	2,202	738,793	△736,591	△99.7%
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	△3,950,018	△2,900,084	△1,049,934	36.2%
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,610,156	4,166,912	△556,756	△13.4%
地方債償還支出	3,557,614	4,140,349	△582,735	△14.1%
その他の支出	52,542	26,563	25,979	97.8%
財務活動収入	639,400	827,500	△188,100	△22.7%
地方債発行収入	639,400	827,500	△188,100	△22.7%
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	△2,970,756	△3,339,412	368,656	11.0%
本年度資金収支額	105,599	△727,942	833,541	114.5%
前年度末資金残高	2,202,987	2,930,929	△727,942	△24.8%
本年度末資金残高	2,308,586	2,202,987	105,599	4.8%
前年度末歳計外現金残高	147,717	146,197	1,520	1.0%
本年度歳計外現金増減額	5,054	1,520	3,534	232.5%
本年度末歳計外現金残高	152,771	147,717	5,054	3.4%
本年度末現金預金残高	2,461,357	2,350,704	110,653	4.7%

【業務費用支出】

新規事業の実施や事業の拡充などに当たり職員を増員し、体制の強化を図ったことなどを反映して「人件費支出」が増、国庫支出金等超過収入額返還金などにより「その他の支出」が増となった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の減などにより「物件費等支出」が減となったことなどから減少しました。

【移転費用支出】

子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付事業費の減などにより「補助金等支出」が減となったことなどにより減少しました。

【税込等収入】

市税、地方消費税交付金及び法人事業税交付金が増となったことなどにより増加しました。

【国県等補助金収入（業務収入）】

投資活動以外に係る補助金等のうち、子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が減となったことなどにより減少しました。

【投資活動支出】

各基金の残高を勘案し、「基金積立金支出」が減となったことから減少しました。

【投資活動収入】

令和3年度に中原三丁目公共用地及び新川三丁目用地を売却したことなどにより「資産売却収入」が減となったほか、投資活動に係る「国県等補助金収入」が減となったことなどから減少しました。

【財務活動収入】

「地方債発行収入」が減となったことから減少しました。

7. 財務書類を活用した財政指標

(1) 各財政指標

ア 住民一人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト	
一般会計等	R3	1,439 千円	219 千円	369 千円
	R4	1,451 千円	203 千円	357 千円
	増減	+12 千円	△16 千円	△12 千円

	資産	負債	純行政コスト	
全 体	R3	1,575 千円	315 千円	526 千円
	R4	1,591 千円	303 千円	516 千円
	増減	+16 千円	△12 千円	△10 千円

※R3 は、R4.3.31 現在の住民基本台帳人口（190,295 人）により算出

※R4 は、R5.3.31 現在の住民基本台帳人口（190,173 人）により算出

イ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

一般会計等	R3	63.8%	全 体	R3	57.8%
	R4	64.5%		R4	58.4%

※有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品は除いた率です。

ウ 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は将来世代の負担が増えたこと、増加は現役世代が将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを反映しています。

一般会計等	R3	84.8%	全 体	R3	80.0%
	R4	86.0%		R4	81.0%

工 債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを反映しています。

一般会計等	R3	4.2年	全体	R3	4.9年
	R4	2.6年		R4	3.6年

才 受益者負担の割合

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合を示す指標です。

一般会計等	R3	2.6%	全体	R3	4.5%
	R4	3.4%		R4	5.0%

(2) 目的別の有形固定資産減価償却率（一般会計等）

統一的な基準による財務書類は固定資産台帳の整備が前提とされていることから、ストック情報の把握が可能となりました。

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

目的	主な施設	現在価額 (土地・建設仮勘定などを含む)	有形固定資産 減価償却率 ※（ ）内は前年度数値
生活インフラ・ 国土保全	道路、橋りょう、公園など	953億6,282万円	81.1% (80.7%)
教育	小中学校、図書館、スポーツ施設など	997億5,441万円	54.7% (54.2%)
福祉	保育園、高齢者施設、障がい者施設など	94億114万円	54.1% (51.2%)
環境衛生	環境センター、リサイクル市民工房、 公衆トイレなど	7億8,406万円	74.6% (78.7%)
産業振興	三鷹市牟礼研究開発センターなど	28億5,414万円	60.0% (57.7%)
消防	消防団詰所、災害対策用倉庫、 防火貯水槽など	31億9,336万円	57.9% (56.9%)
総務	庁舎、文化施設、地区公会堂など	409億6,478万円	52.2% (50.4%)
合 計		2,523億1,471万円	64.5% (63.8%)

(3) 主な施設の有形固定資産減価償却率

(取得価額等には、土地・物品・建設仮勘定は含まれていません。また、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しています。)

(単位:円)

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額 (償却資産のみ)	有形固定資産 減価償却率
本庁舎・議場棟(※1)	1,714,093,200	1,714,093,198	2	100.0%
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ(※2)	15,138,168,649	1,962,842,186	13,175,326,463	13.0%
教育センター	1,493,571,950	691,783,836	801,788,114	46.3%
第一小学校	1,384,660,458	1,045,609,774	339,050,684	75.5%
第二小学校	1,803,580,322	1,136,136,266	667,444,056	63.0%
第三小学校	1,776,333,300	509,136,146	1,267,197,154	28.7%
第四小学校	807,992,495	778,632,368	29,360,127	96.4%
第五小学校	1,530,582,930	962,657,294	567,925,636	62.9%
第六小学校	1,313,508,358	1,185,013,441	128,494,917	90.2%
第七小学校	1,507,843,442	1,008,358,462	499,484,980	66.9%
大沢台小学校	1,348,479,115	1,021,728,098	326,751,017	75.8%
高山小学校	2,943,716,106	1,154,386,943	1,789,329,163	39.2%
南浦小学校	1,507,964,878	1,182,948,267	325,016,611	78.4%
中原小学校	1,302,708,250	1,087,825,117	214,883,133	83.5%
北野小学校	1,208,536,210	991,807,165	216,729,045	82.1%
井口小学校	955,413,502	850,203,560	105,209,942	89.0%
東台小学校	1,579,003,562	559,680,070	1,019,323,492	35.4%
羽沢小学校	1,214,426,250	906,268,897	308,157,353	74.6%
第一中学校	3,631,409,435	2,312,092,735	1,319,316,700	63.7%
第二中学校	1,875,197,577	1,473,674,986	401,522,591	78.6%
第三中学校	2,744,049,700	1,364,238,218	1,379,811,482	49.7%
第四中学校	1,323,447,878	1,111,110,991	212,336,887	84.0%
第五中学校	2,239,315,345	1,462,545,422	776,769,923	65.3%
第六中学校	2,048,465,829	1,567,190,738	481,275,091	76.5%
第七中学校	1,139,561,586	882,024,688	257,536,898	77.4%
大沢コミュニティ・センター	962,327,894	673,754,693	288,573,201	70.0%
牟礼コミュニティ・センター	629,550,846	465,061,382	164,489,464	73.9%
井口コミュニティ・センター	509,727,008	383,059,093	126,667,915	75.1%
井の頭コミュニティ・センター	672,109,179	357,586,795	314,522,384	53.2%
新川中原コミュニティ・センター	616,846,604	496,146,518	120,700,086	80.4%
連雀コミュニティ・センター	611,805,940	456,279,507	155,526,433	74.6%
三鷹駅前コミュニティ・センター	2,833,047,195	1,748,454,049	1,084,593,146	61.7%
三鷹市芸術文化センター	8,219,895,080	4,397,733,569	3,822,161,511	53.5%
三鷹市美術ギャラリー	1,072,713,000	624,951,159	447,761,841	58.3%
三鷹市公会堂	1,084,080,750	583,420,130	500,660,620	53.8%
三鷹市公会堂(さんさん館)	732,060,000	161,053,200	571,006,800	22.0%

※1 昭和40年取得分のみ ※2 総合スポーツセンターを含む

(4) 他市との比較

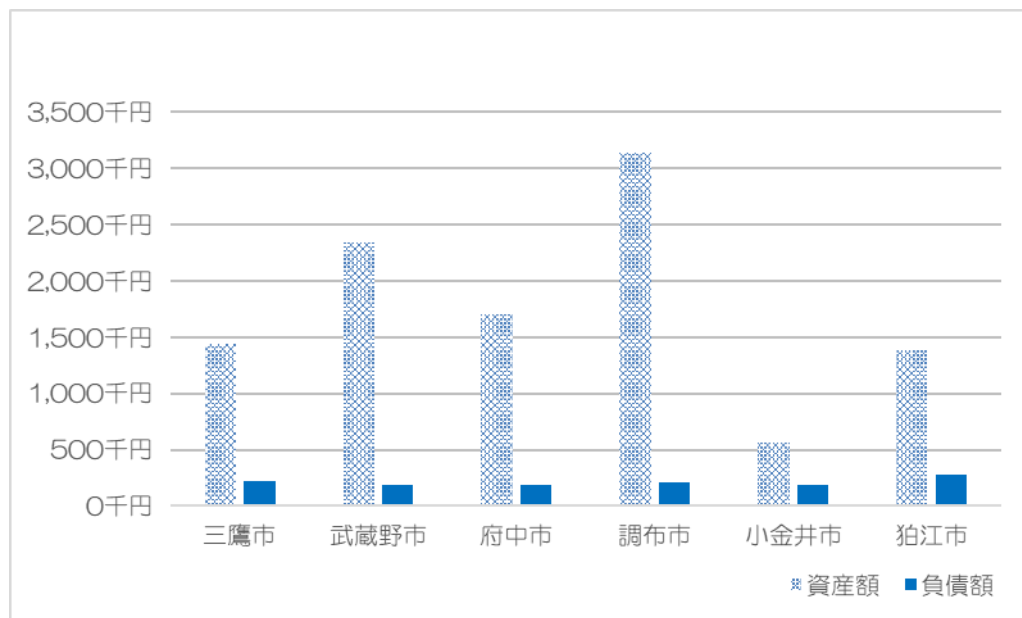
ア 住民一人当たりの資産額・負債額・純行政コスト

市名	住民一人当たり		
	資産額	負債額	純行政コスト
三鷹市	1,439千円	219千円	369千円
武蔵野市	2,343千円	185千円	445千円
府中市	1,698千円	185千円	363千円
調布市	3,140千円	208千円	373千円
小金井市	563千円	187千円	350千円
狛江市	1,380千円	278千円	345千円

※R4.3.31 現在の住民基本台帳人口により算出

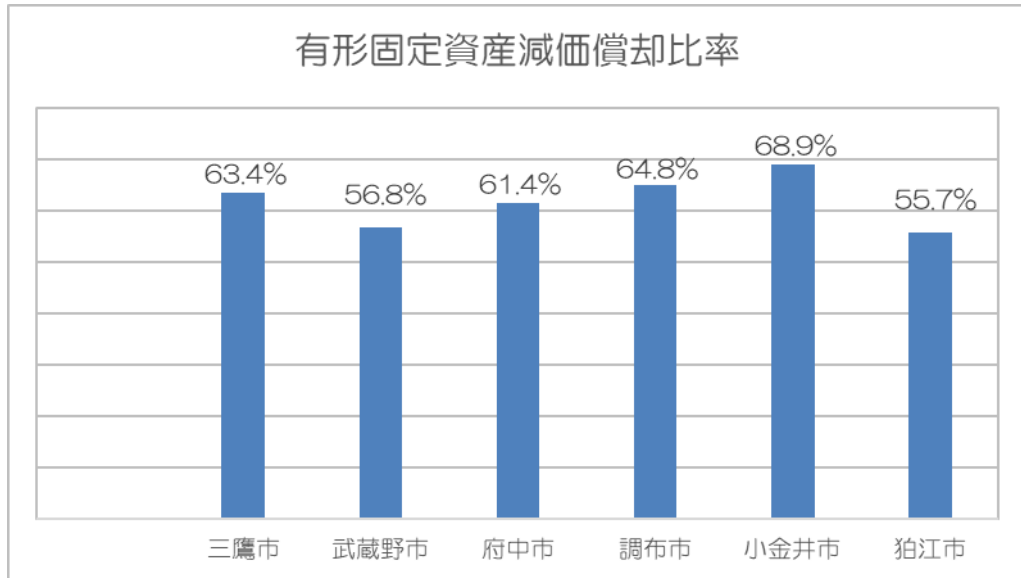
住民一人当たりの「資産額」は、比較団体の中で4番目に高く、「負債額」は、2番目に高いことがわかります。また、「純行政コスト」は、3番目に高くなっています。

◆住民一人当たりの資産額と負債額



イ 有形固定資産減価償却率

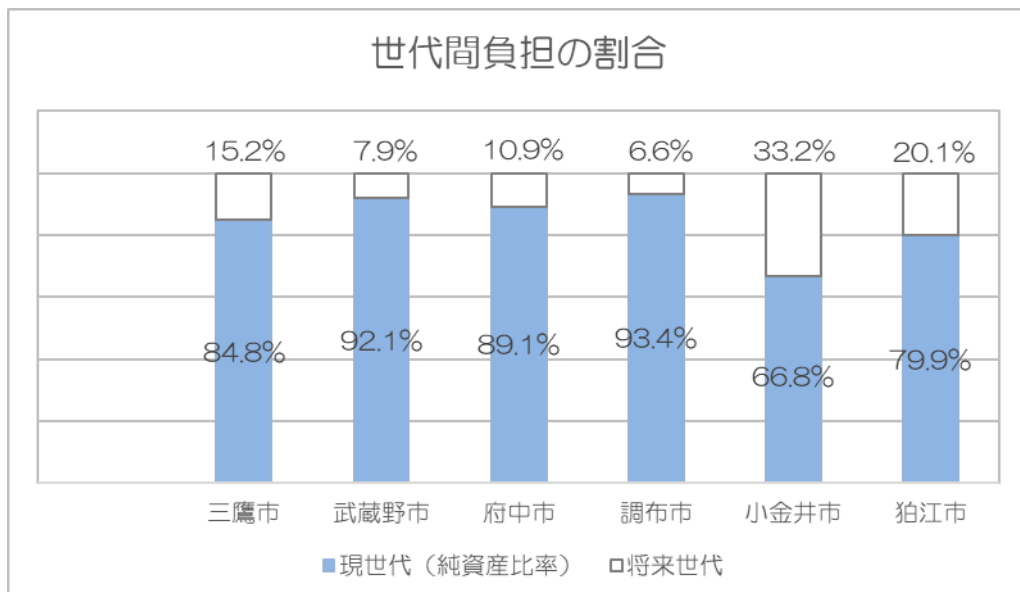
比較団体の各市で 50%を超えており、60%以上が4団体と資産の償却が比較的進んでいることがわかります。



※他市との比較における有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品も含んだ率である。

ウ 世代間負担の割合（純資産比率）

貸借対照表の純資産を現世代の負担（純資産/資産）、負債を将来世代の負担（負債/資産）とし指標を算出しています。世代間負担の公平性が確認できる指標であり、ほとんどの市において、現世代の負担割合が高いことがわかります。



エ 債務償還可能年数

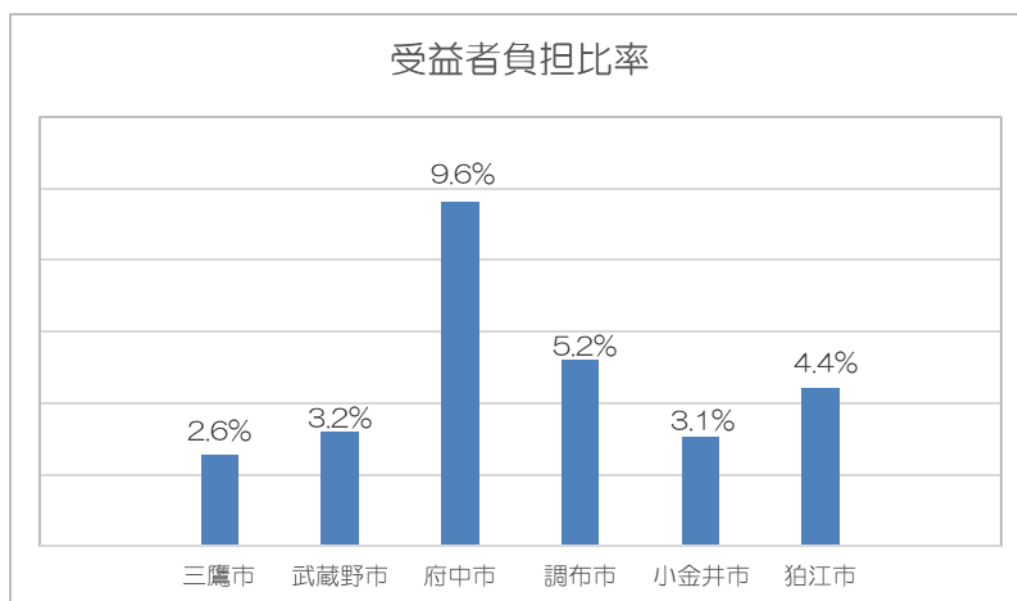
この指標は、仮に公共事業等の投資活動をすべて中止して、資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。三鷹市は1番高い数値となっています。

市名	債務償還可能年数
三鷹市	5.6年
武蔵野市	2.0年
府中市	2.4年
調布市	4.8年
小金井市	3.6年
狛江市	5.4年

※指標は（地方債残高／業務活動収支）により算出しています。

オ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

受益者負担比率は、ほとんどの市で2～5%となっており、比較団体の中では、受益者負担の割合が低いことがわかります。



※府中市は競争事業からの収益事業収入等の特殊要因を含んでいます。

8. 財務書類（一般会計等・全体・連結）

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	267,036	292,501	302,631	固定負債	34,061	51,160	52,323
有形固定資産	252,315	276,030	285,041	地方債	24,596	34,069	34,502
事業用資産	162,583	167,625	174,960	長期未払金	720	720	720
土地	113,704	116,482	120,704	退職手当引当金	8,745	8,787	9,339
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	96,878	100,936	105,526	その他	-	7,584	7,762
建物減価償却累計額	△52,056	△53,855	△56,246	流動負債	4,615	6,369	6,943
工作物	8,037	8,043	10,229	1年内償還予定地方債	3,537	4,658	4,795
工作物減価償却累計額	△4,557	△4,559	△6,016	未払金	96	675	941
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	34
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	829	883	912
航空機	-	-	-	預り金	153	153	214
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	47
その他	-	-	304	負債合計	38,676	57,529	59,265
その他減価償却累計額	-	-	△221	【純資産の部】			
建設仮勘定	577	577	680	固定資産等形成分	273,195	298,660	310,552
インフラ資産	88,984	103,590	103,618	余剰分(不足分)	△36,020	△53,583	△55,129
土地	78,513	78,693	78,693	他団体出資等分	-	-	231
建物	172	468	468				
建物減価償却累計額	△105	△140	△140				
工作物	60,167	76,188	76,237				
工作物減価償却累計額	△49,979	△51,962	△51,983				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	215	341	341				
物品	1,293	5,960	10,060				
物品減価償却累計額	△545	△1,145	△3,597				
無形固定資産	-	646	663				
ソフトウェア	-	-	16				
その他	-	646	647				
投資その他の資産	14,721	15,826	16,926				
投資及び出資金	1,154	1,154	370				
有価証券	596	596	321				
出資金	558	558	49				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	474	746	748				
長期貸付金	-	-	-				
基金	13,124	13,981	15,855				
減債基金	-	-	-				
その他	13,124	13,981	15,855				
その他	-	-	8				
徴収不能引当金	△31	△56	△56				
流動資産	8,815	10,105	12,289				
現金預金	2,461	3,273	4,642				
未収金	211	709	792				
短期貸付金	-	-	-				
基金	6,159	6,159	6,867				
財政調整基金	6,159	6,159	6,867				
減債基金	-	-	1				
棚卸資産	-	-	13				
その他	-	-	10				
徴収不能引当金	△16	△36	△36				
資産合計	275,851	302,606	314,920	純資産合計	237,175	245,077	255,654
				負債及び純資産合計	275,851	302,606	314,920

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	70,279	103,248	120,653
業務費用	30,342	35,486	39,137
人件費	10,750	11,368	13,350
職員給与費	7,787	8,248	9,751
賞与等引当金繰入額	735	782	991
退職手当引当金繰入額	461	470	545
その他	1,768	1,867	2,064
物件費等	18,478	22,530	23,930
物件費	14,719	17,701	18,543
維持補修費	724	914	1,016
減価償却費	3,034	3,914	4,355
その他	1	1	16
その他の業務費用	1,114	1,589	1,857
支払利息	172	315	321
徴収不能引当金繰入額	36	77	77
その他	906	1,197	1,459
移転費用	39,937	67,762	81,516
補助金等	10,996	21,799	35,947
社会保障給付	22,079	45,845	45,425
他会計への繰出金	6,744	-	-
その他	118	118	144
経常収益	2,398	5,175	6,745
使用料及び手数料	1,201	2,873	3,461
その他	1,197	2,302	3,284
純経常行政コスト	67,881	98,073	113,908
臨時損失	10	10	65
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	10	10	10
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	54
臨時利益	2	2	2
資産売却益	2	2	2
その他	-	-	-
純行政コスト	67,889	98,081	113,970

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	232,209	239,868	250,581
純行政コスト(△)	△67,889	△98,081	△113,970
財源	73,110	103,541	119,297
税金等	46,921	60,741	68,027
国県等補助金	26,189	42,800	51,270
本年度差額	5,221	5,460	5,326
固定資産等の変動(内部変動)			-
有形固定資産等の増加			-
有形固定資産等の減少			-
貸付金・基金等の増加			-
貸付金・基金等の減少			-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△251	△251	△251
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2
その他	△4	-	-
本年度純資産変動額	4,966	5,209	5,073
本年度末純資産残高	237,175	245,077	255,654

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	67,378	99,277	116,243
業務費用支出	27,479	31,552	34,764
人件費支出	10,942	11,523	13,451
物件費等支出	15,477	18,537	19,549
支払利息支出	173	317	326
その他の支出	887	1,175	1,439
移転費用支出	39,900	67,725	81,479
補助金等支出	10,996	21,799	35,947
社会保障給付支出	22,079	45,845	45,425
他会計への繰出支出	6,744	-	-
その他の支出	81	81	106
業務収入	74,405	107,229	124,484
税収等収入	46,958	60,621	67,907
国県等補助金収入	25,056	41,471	49,945
使用料及び手数料収入	1,200	2,841	3,429
その他の収入	1,191	2,296	3,203
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	7,026	7,952	8,241
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,130	6,654	6,882
公共施設等整備費支出	3,186	4,611	4,432
基金積立金支出	1,944	2,043	2,412
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	38
投資活動収入	1,180	1,539	1,770
国県等補助金収入	1,133	1,453	1,456
基金取崩収入	45	45	232
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	2	2	2
その他の収入	-	39	80
投資活動収支	△3,950	△5,115	△5,113
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,610	4,361	4,797
地方債償還支出	3,558	4,308	4,707
その他の支出	53	53	90
財務活動収入	639	1,774	1,777
地方債発行収入	639	1,774	1,774
その他の収入	-	-	3
財務活動収支	△2,971	△2,587	△3,020
本年度資金収支額	106	251	108
前年度末資金残高	2,203	2,869	4,382
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1
本年度末資金残高	2,309	3,120	4,489
前年度末歳計外現金残高	148	148	148
本年度歳計外現金増減額	5	5	6
本年度末歳計外現金残高	153	153	154
本年度末現金預金残高	2,461	3,273	4,642